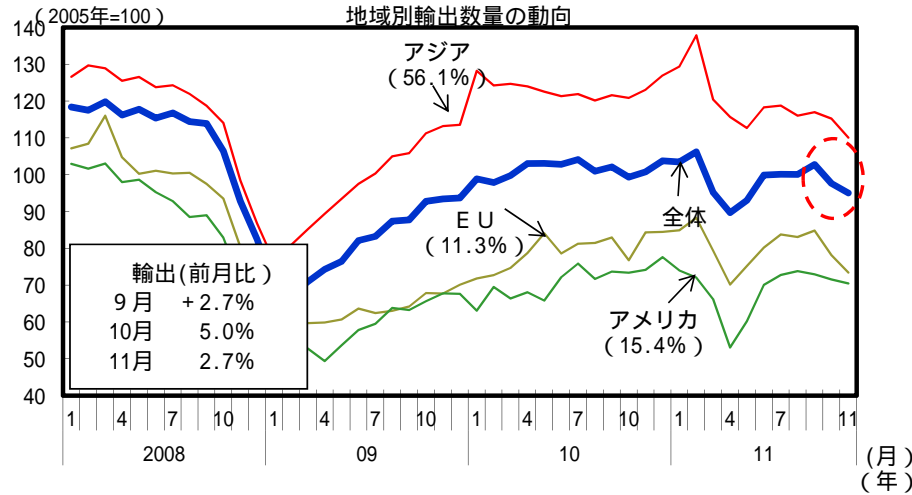
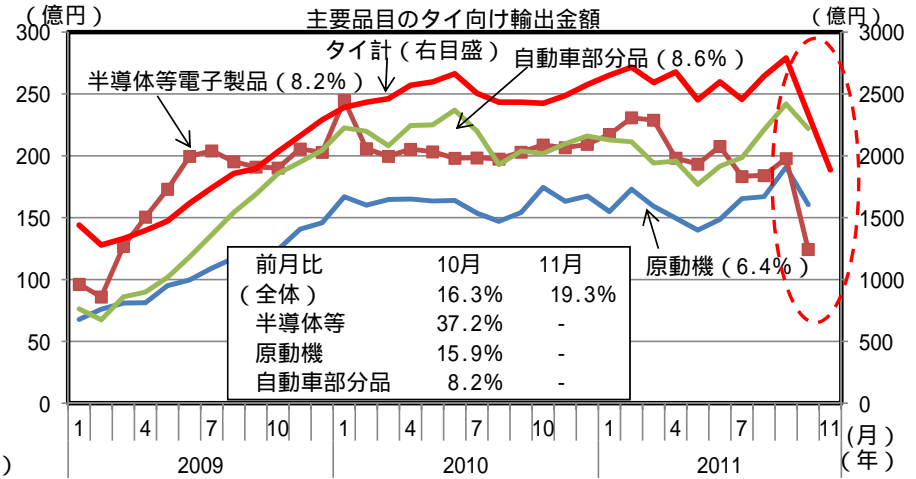


輸出入の動向

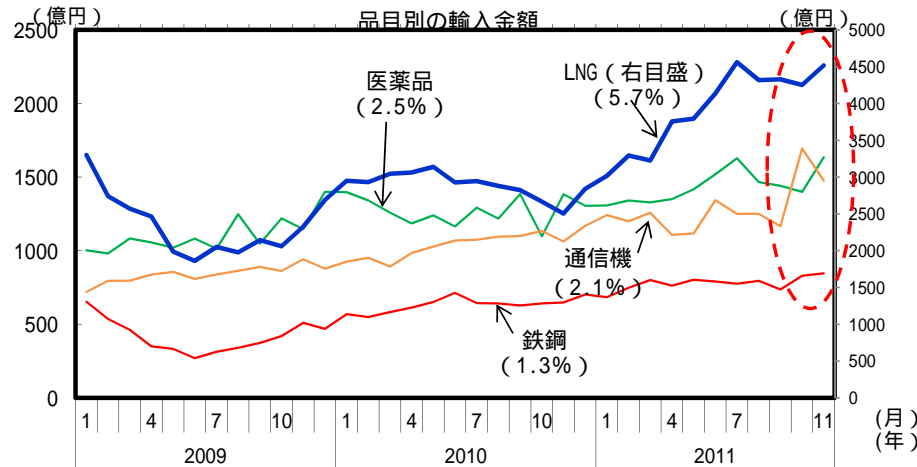
輸出は2か月連続の減少



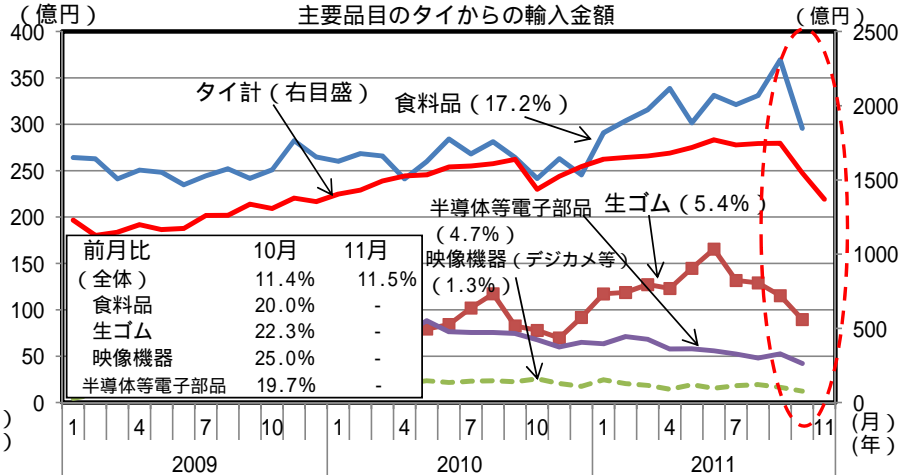
タイ向け輸出は、主に自動車関連品目が減少



増勢を続ける主な輸入品目



タイからの輸入は、食料品、デジカメ等が減少

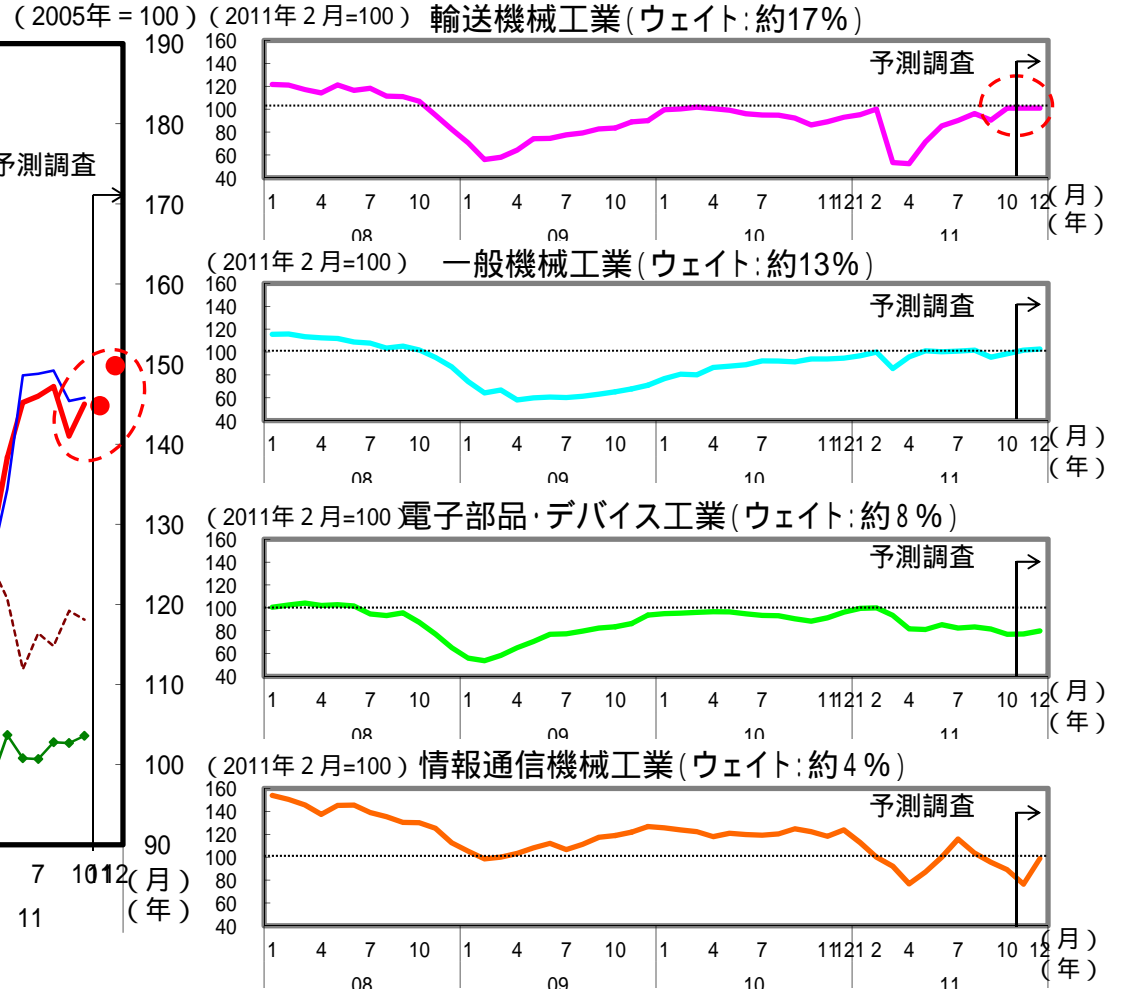
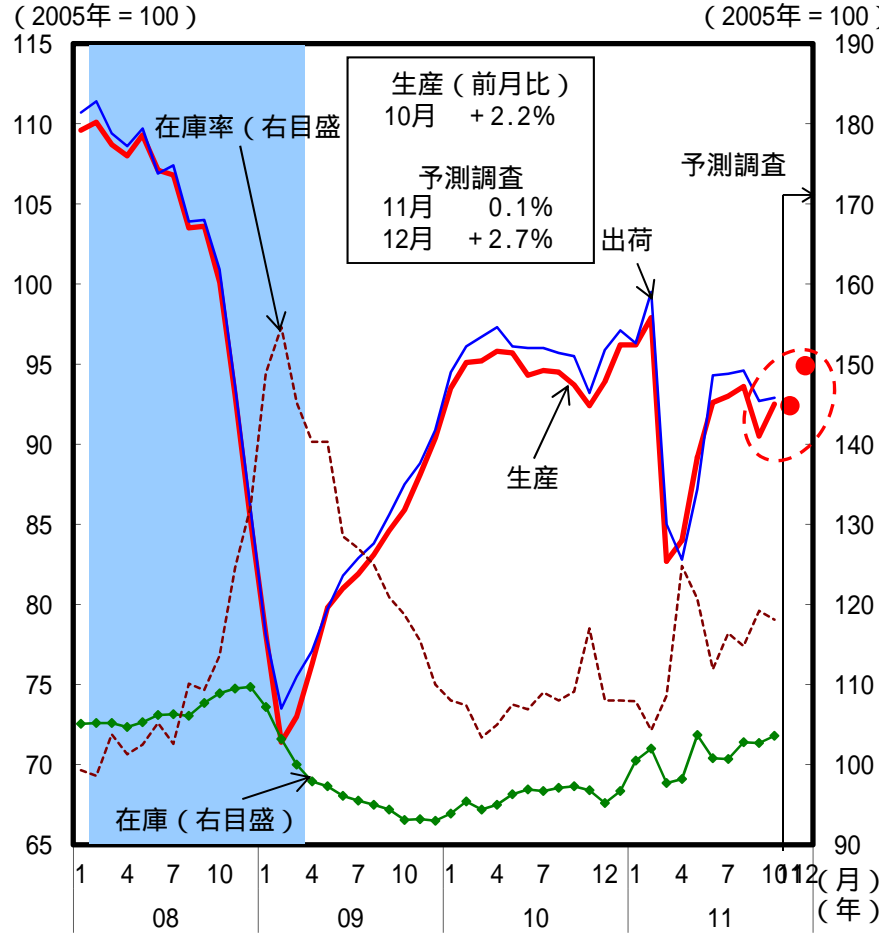


(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2010年の金額ウェイト。

生産の動向

生産は、緩やかに持ち直している

輸送機械工業の先行きが横ばい

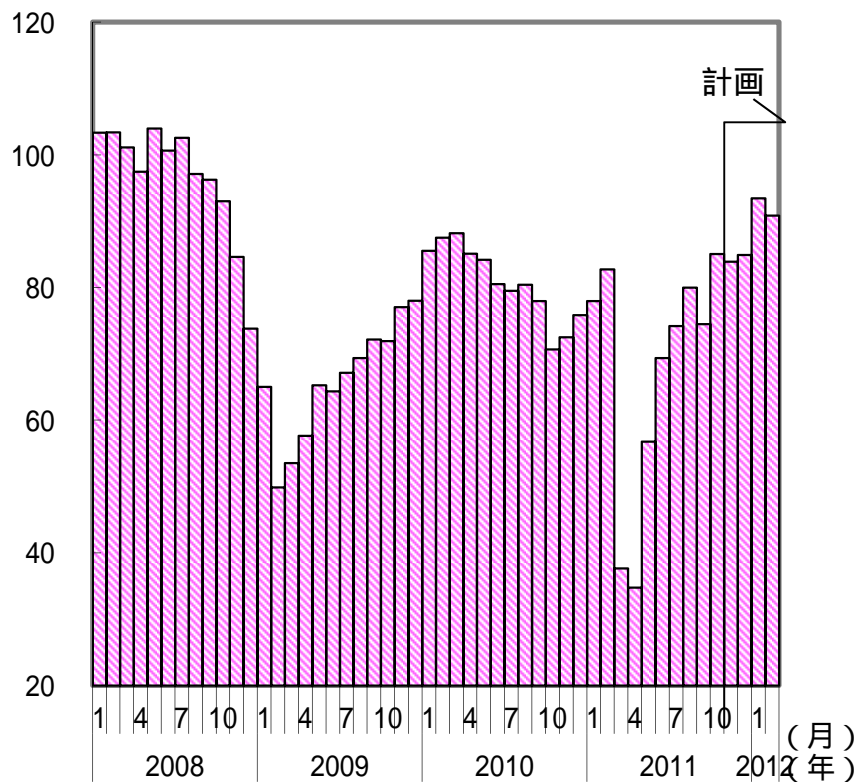


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
2. 左図、右図の11月、12月の数値は、製造工業予測調査による。シャドー部分は景気後退局面。

生産の動向

自動車生産の実績及び計画

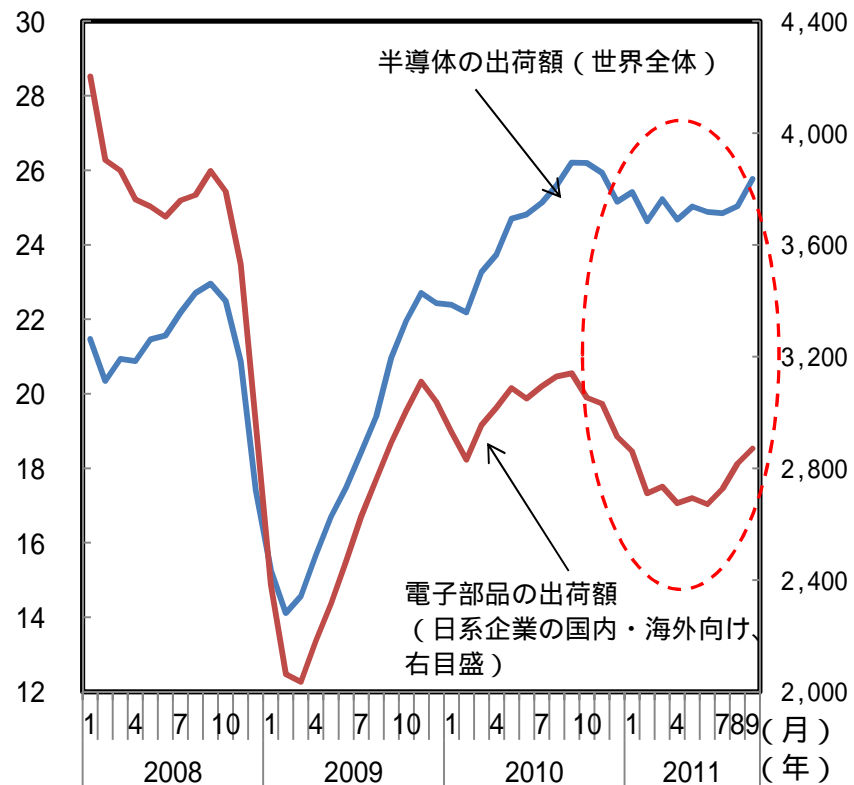
(万台、季節調整済値)



半導体・電子部品の世界市場の動向

(10億ドル)

(億円)



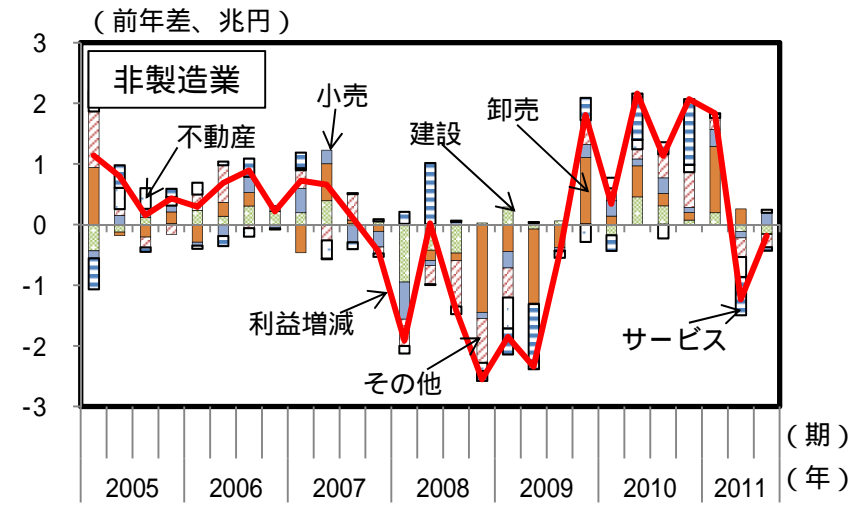
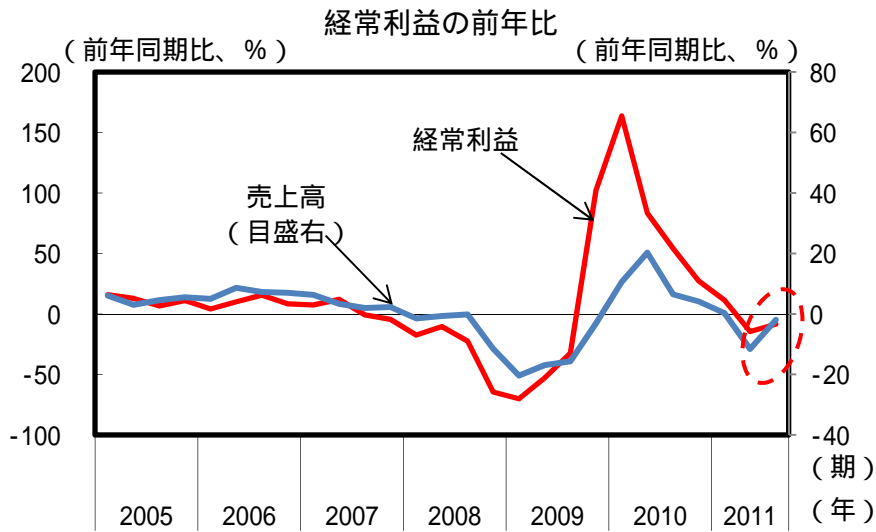
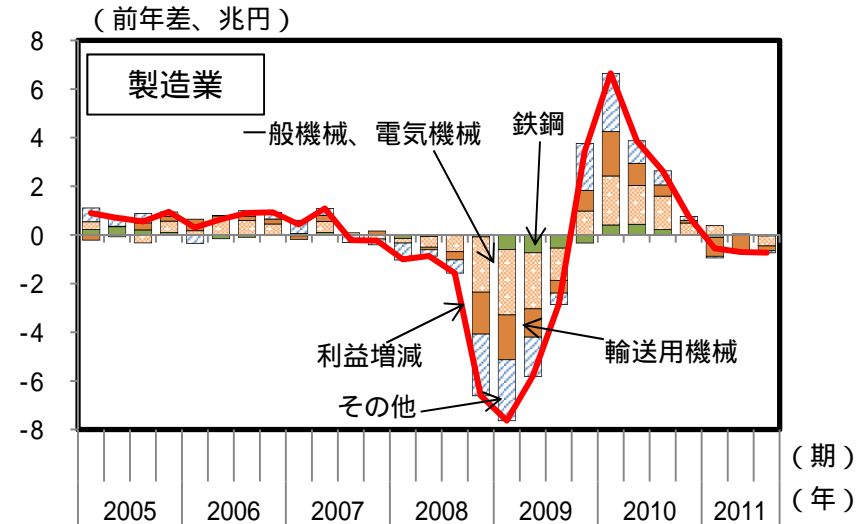
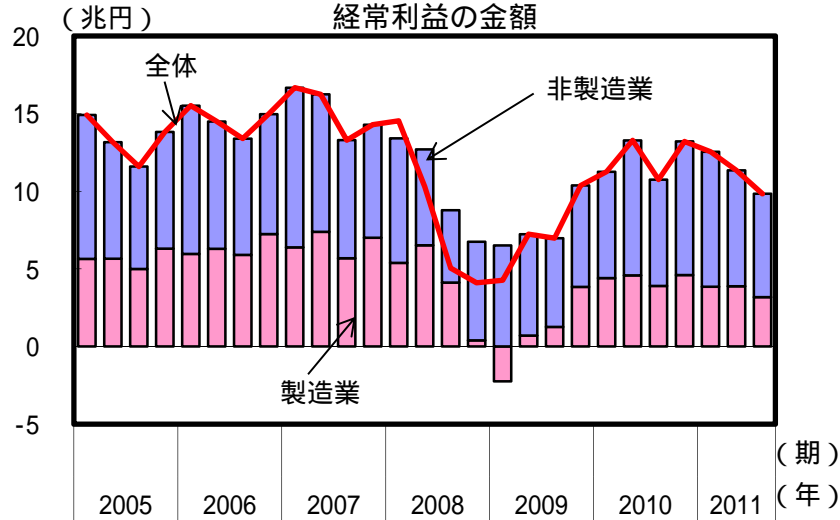
(備考) 1. (左図) (社)自動車工業会「自動車統計月報」、内閣府ヒアリングにより作成。

2. (右図) SIA "Historical Billing Reports"、(社)電子情報技術産業協会「電子部品グローバル出荷統計」より作成。数値は、3か月移動平均原数値。

3. 「電子部品グローバル出荷統計」は、(社)電子情報技術産業協会の会員企業80数社から提出された、連結ベース(グループ間取引調整後)の出荷額データを取りまとめたもの。

企業収益の動向

企業収益は、売上高の減少を背景に、7 - 9 月期は前年比で減少



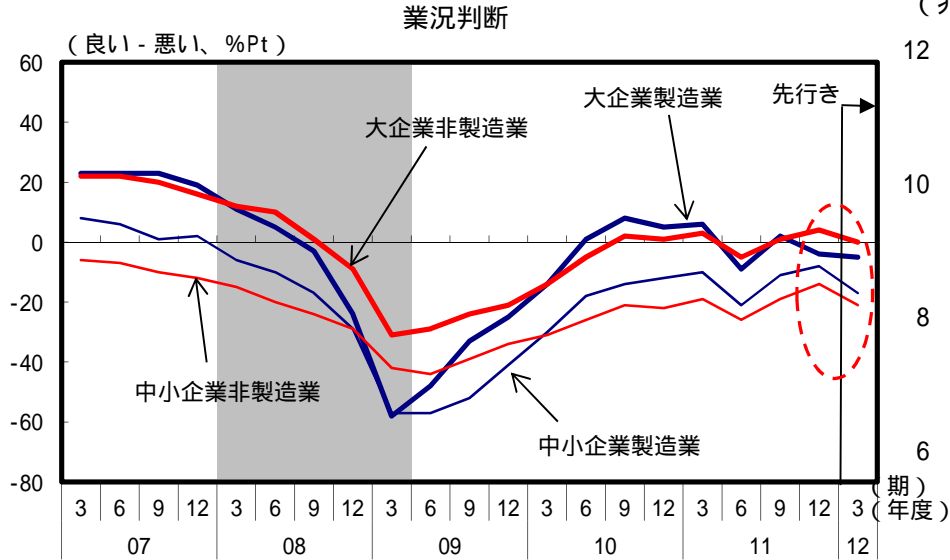
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模対象。

企業収益・業況の動向

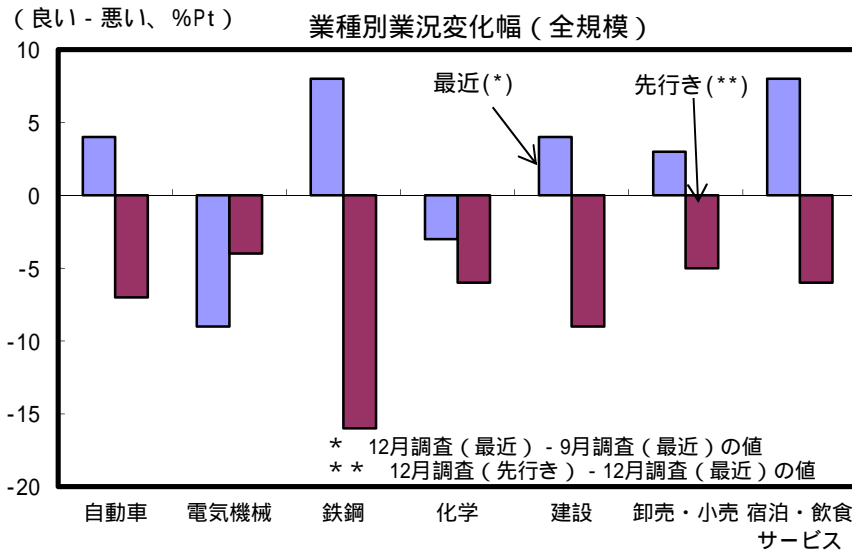
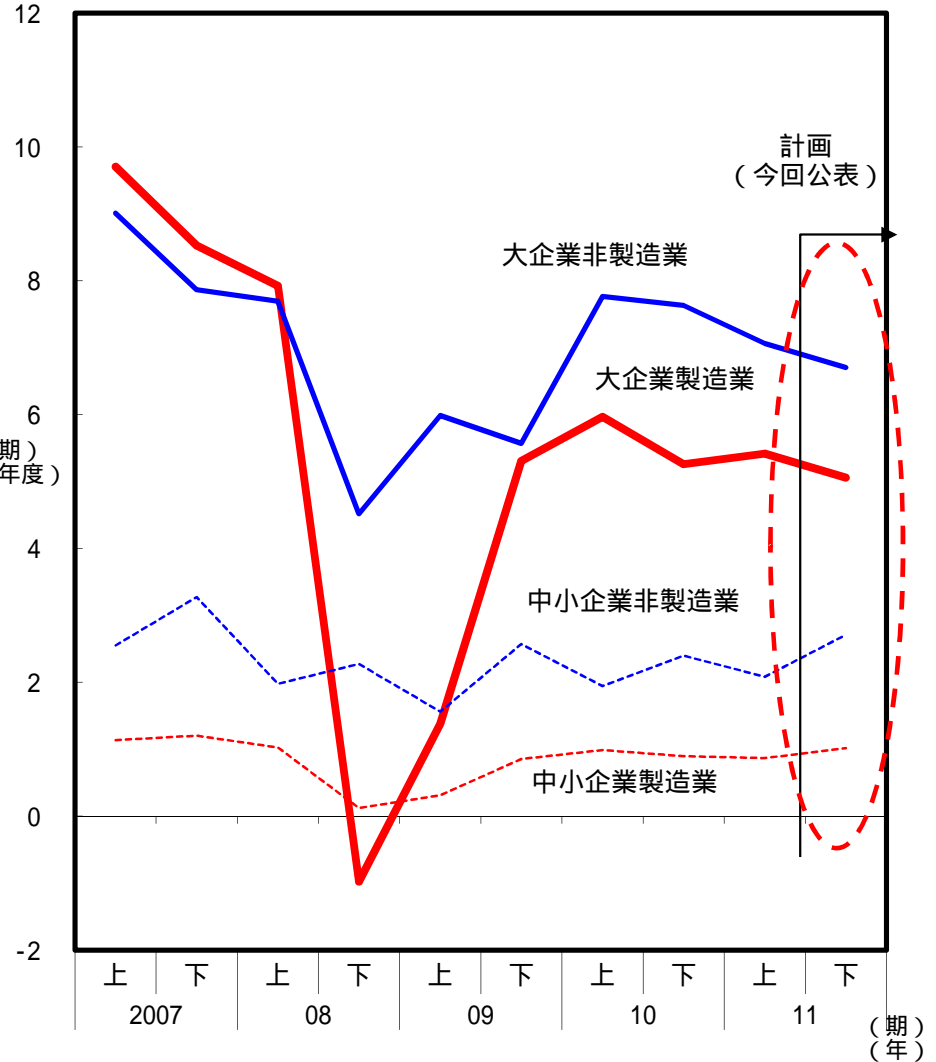
業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても慎重な見方となっている

大企業は2011年度下期も減益見込み

日銀短観（経常利益）



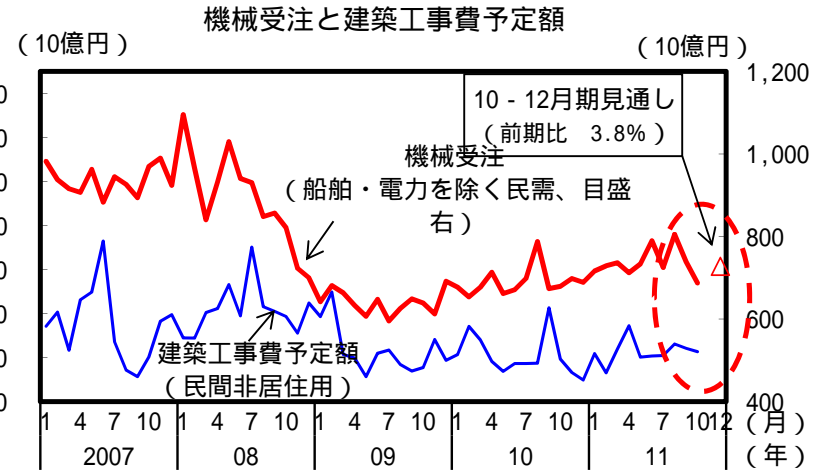
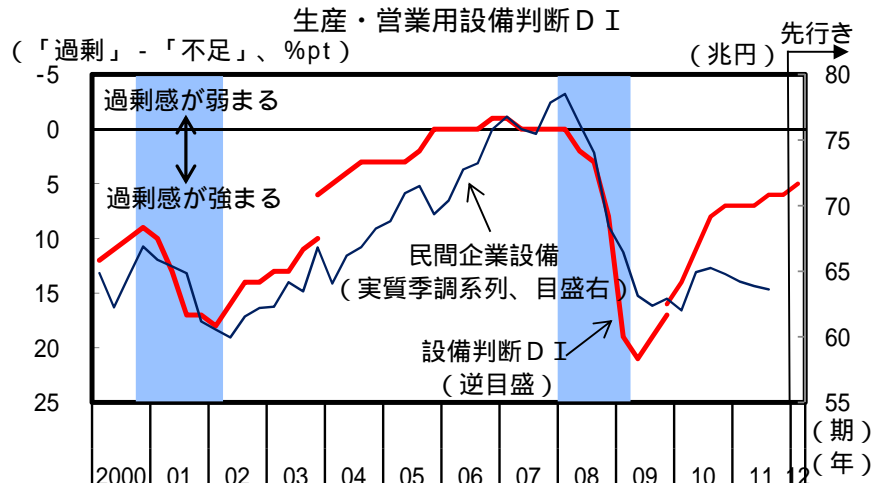
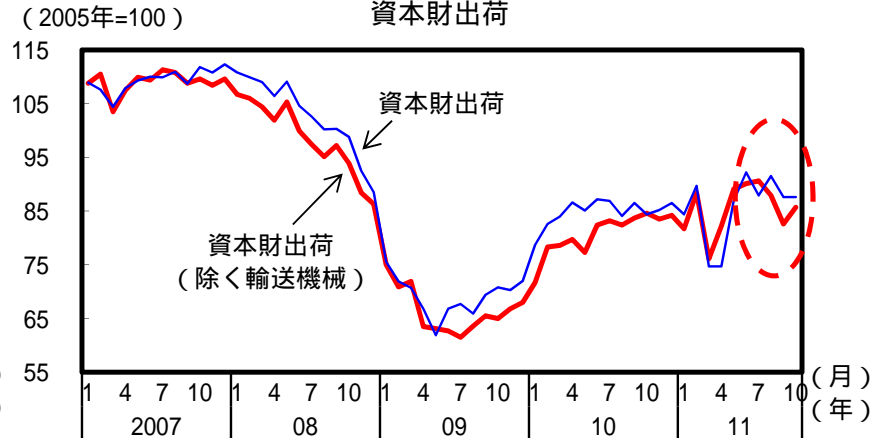
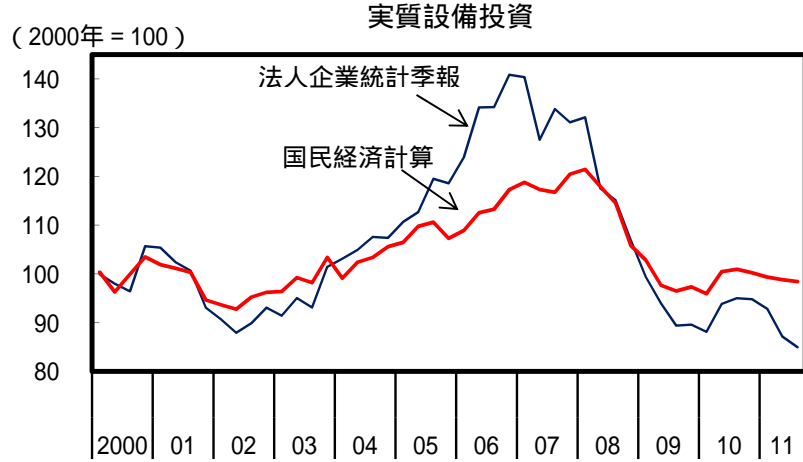
(兆円)



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。シャドーは景気後退期。

設備投資の動向

設備投資は下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる



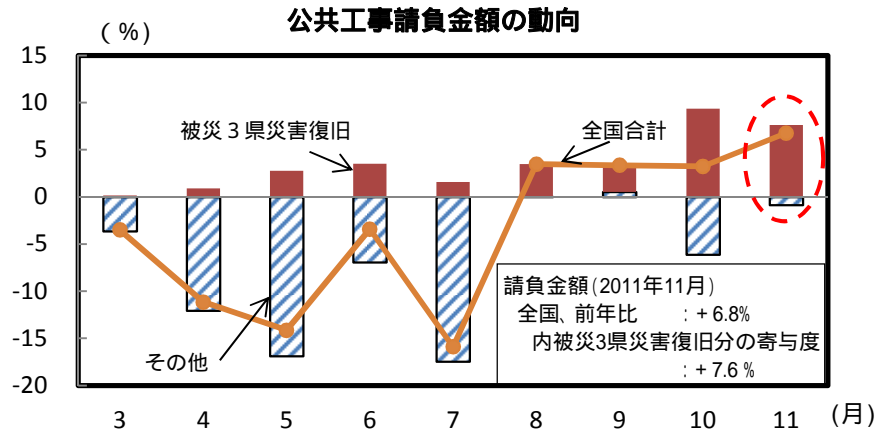
(備考) 左上図：内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」により作成。
法人企業統計季報の設備投資はQE設備投資デフレーターにより実質化。
左下図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(12月調査)、内閣府「国民経済計算」により作成。
シャドー部分は景気後退局面を示す。

(備考) 右上図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
右下図：内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」により作成。

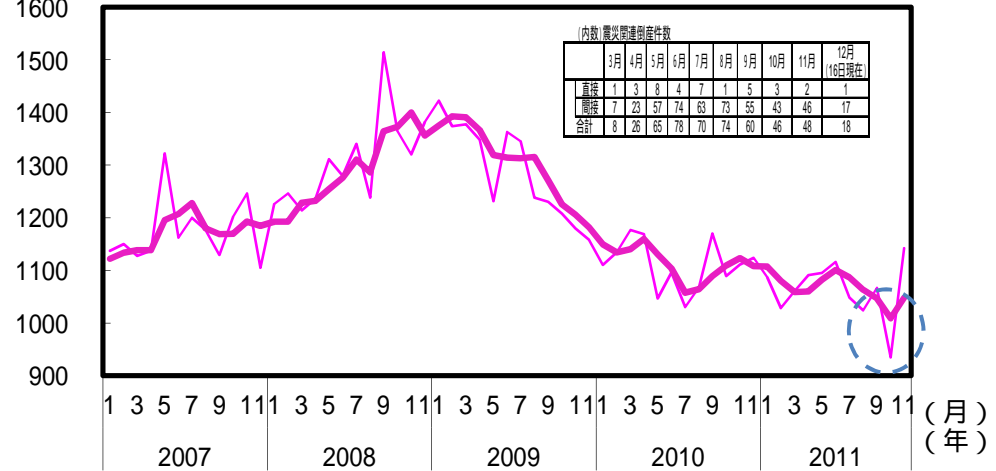
公共投資・倒産の動向

公共投資はこのところ底堅い動き

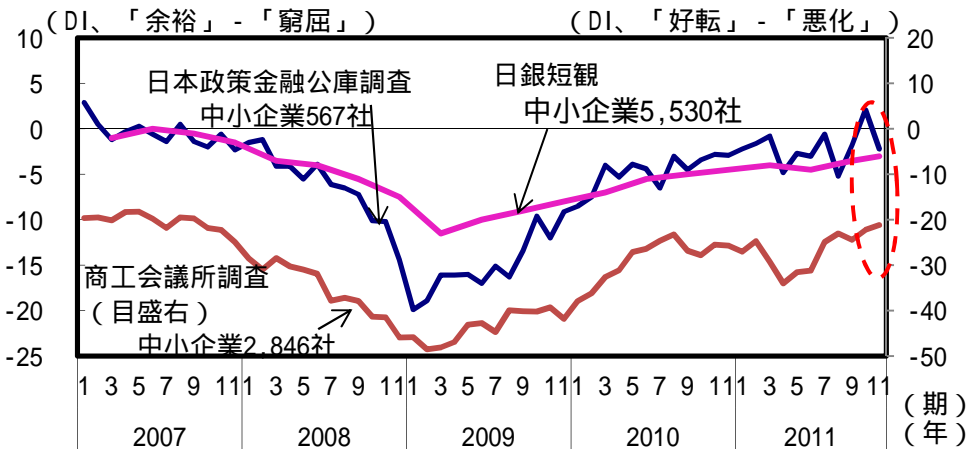
倒産件数は緩やかに減少している



(倒産件数、季節調整値)



中小企業の資金繰りは改善の兆し



震災関連倒産の内訳

地域	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月 (16日現在)	合計
関東	3	11	26	29	24	28	27	21	18	10	197
東北	3	4	15	11	15	7	9	6	10	3	83
中部	0	0	8	10	12	4	4	4	6	2	50
九州	1	3	3	7	3	10	7	5	4	1	43

業種	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月 (16日現在)	合計
製造業	3	8	14	20	16	16	20	10	9	6	122
サービス業他	2	7	23	15	15	16	7	9	17	5	116
建設業	0	3	5	17	15	18	11	7	5	4	85
卸売業	2	2	12	12	10	13	10	10	13	0	84

(備考) 左上図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。なお、「その他」には被災3県の災害復旧以外（新設・維持補修）分も含まれる。

左下図：日本政策金融公庫「中小企業景況調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO（早期景気観測）」により作成。

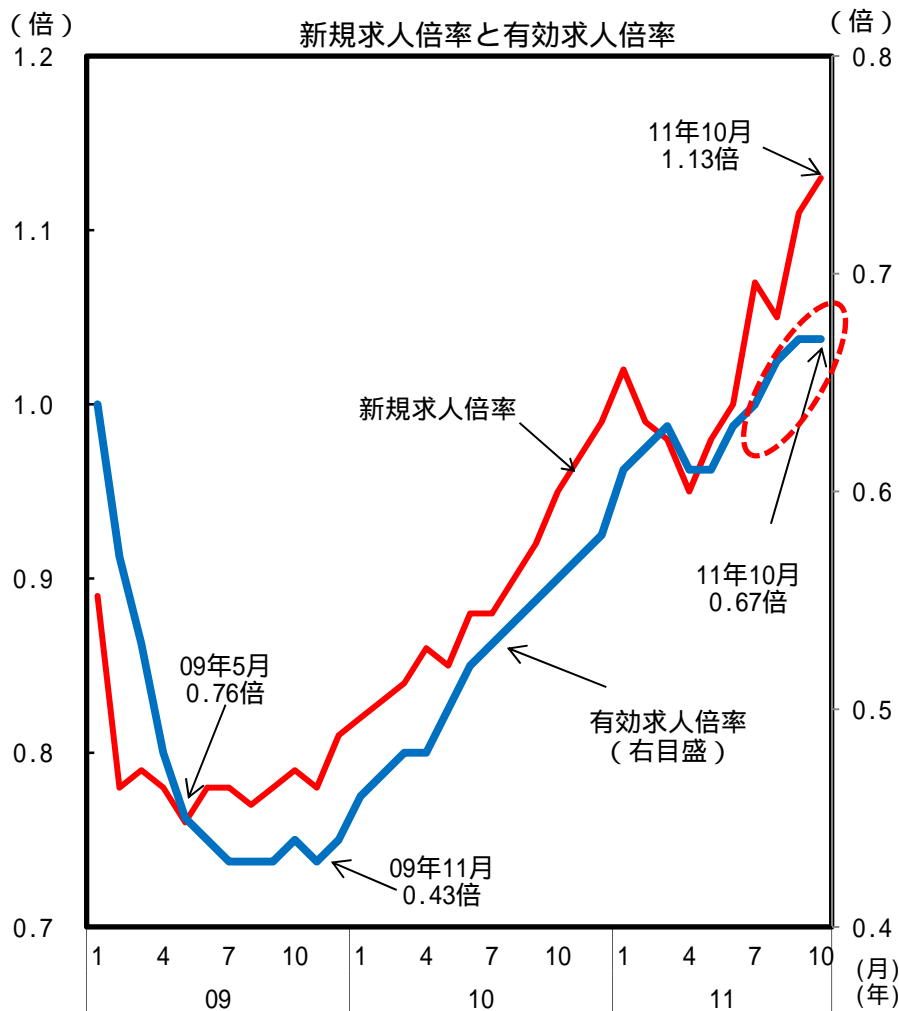
右上図：東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。太線は3ヶ月移動平均。

右下図：東京商工リサーチ「特別記事」、同社へのヒアリングにより作成。

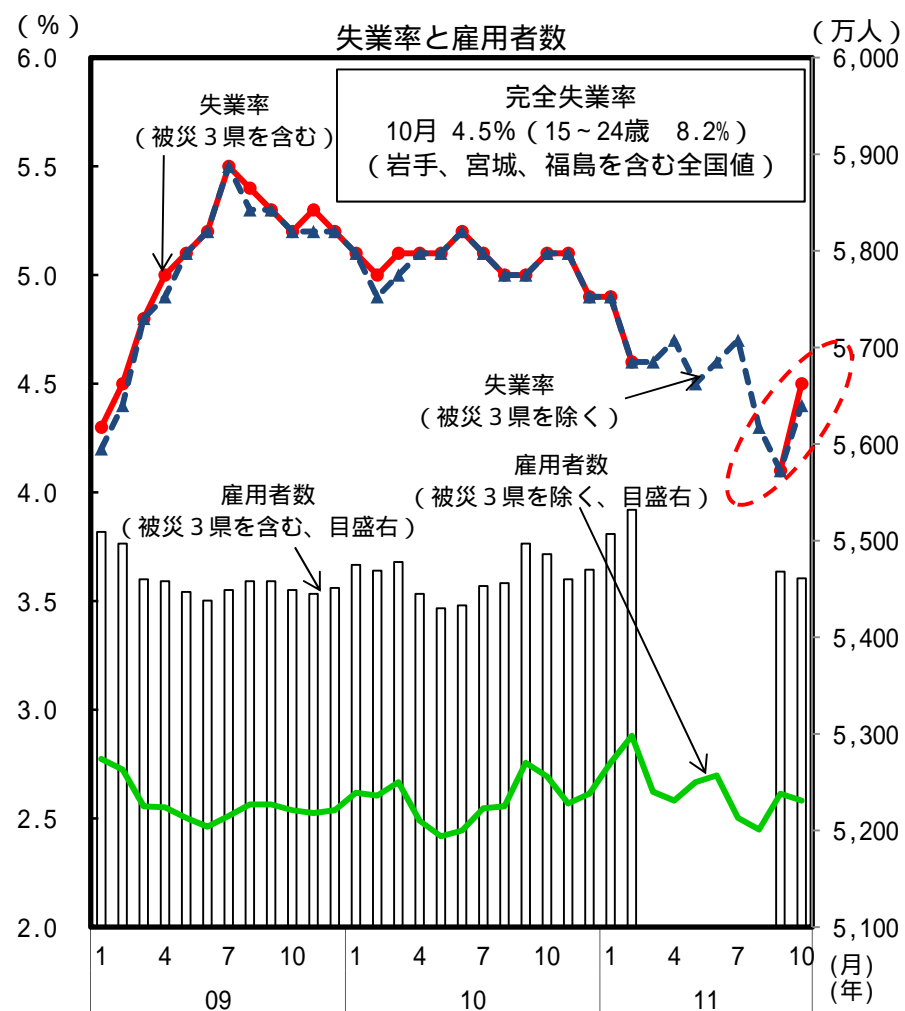
なお、東日本大震災の被災中小企業向けに新たな資金繰り支援が創設された他、被災地については、「不渡報告の記載猶予」や「破産手続開始決定の2年間の留保」などの救済措置が行われている。

雇用の動向

有効求人倍率は上昇している



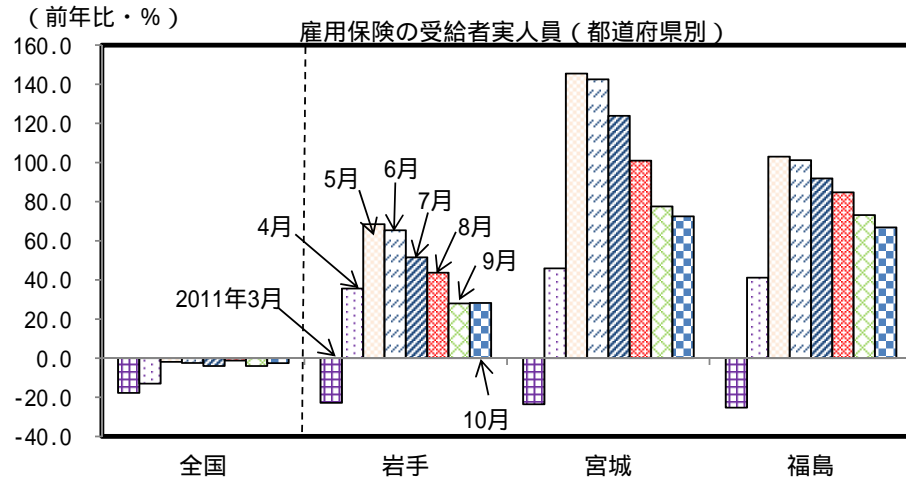
完全失業率は10月は悪化



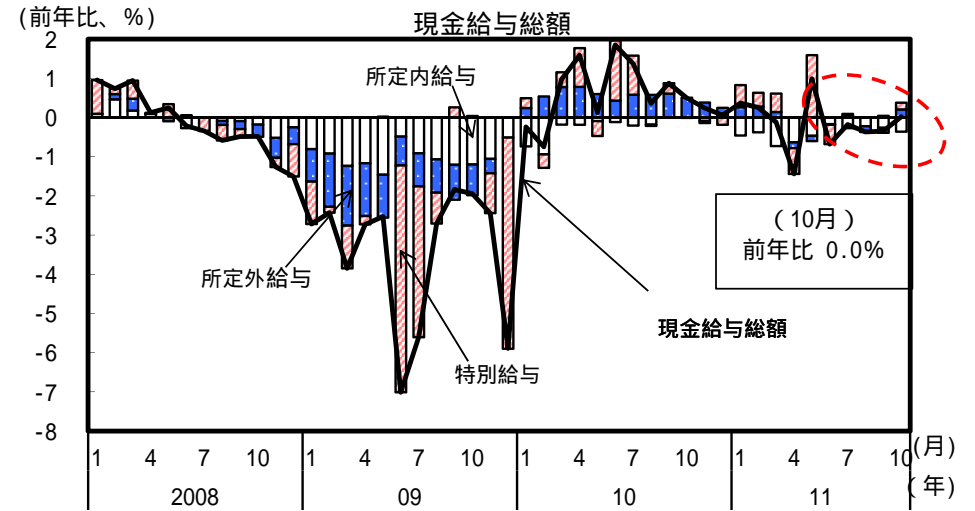
(備考) 左図:厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。新規求人倍率とは、「新規求人数」を「新規求職数」で除したものの。数値はいずれも季節調整値。
 右図:総務省「労働力調査」により作成。数値はいずれも季節調整値。

雇用の動向

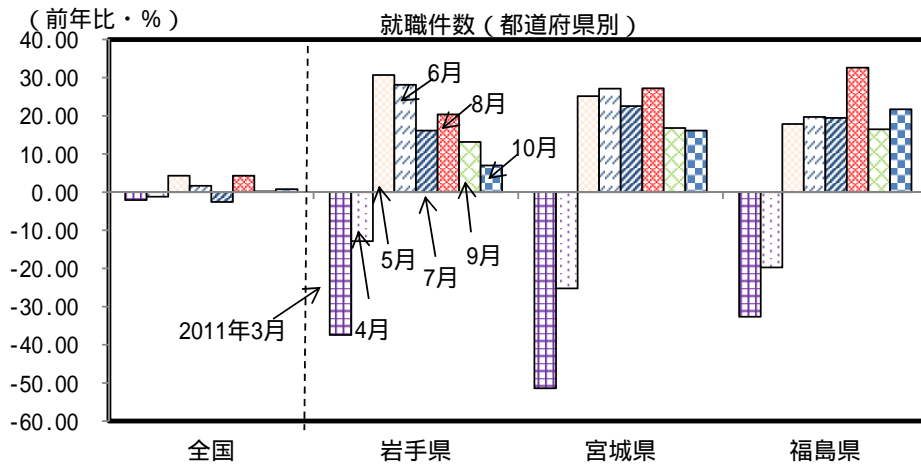
被災地における雇用保険受給者の伸びは依然高い



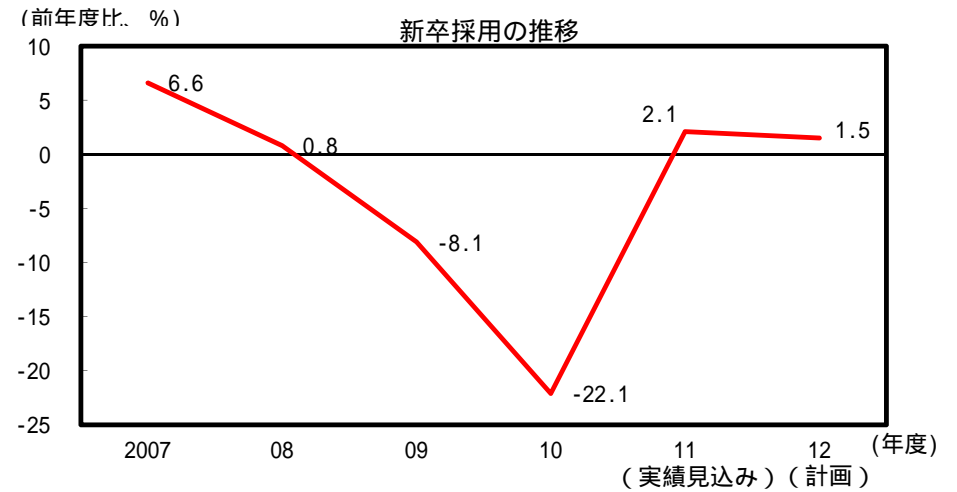
現金給与総額は弱い動き



被災地における就職件数は増加している



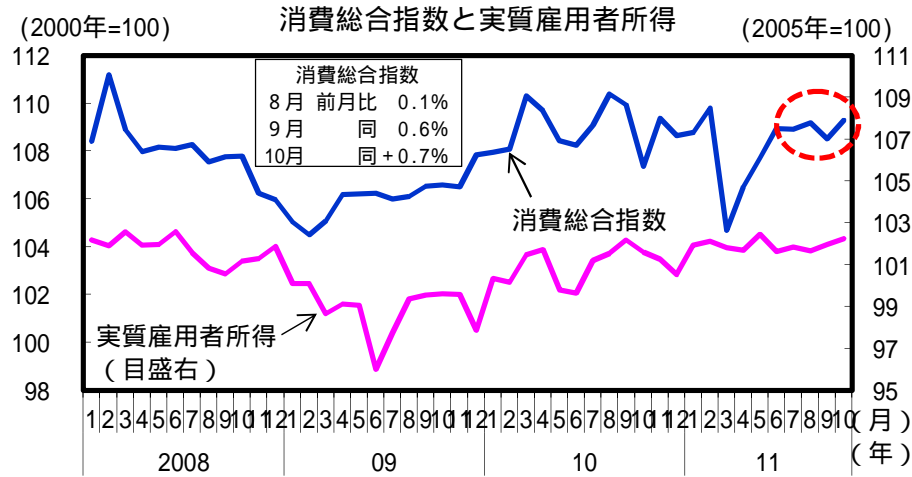
新卒採用計画(12月時点)は前年度比増加



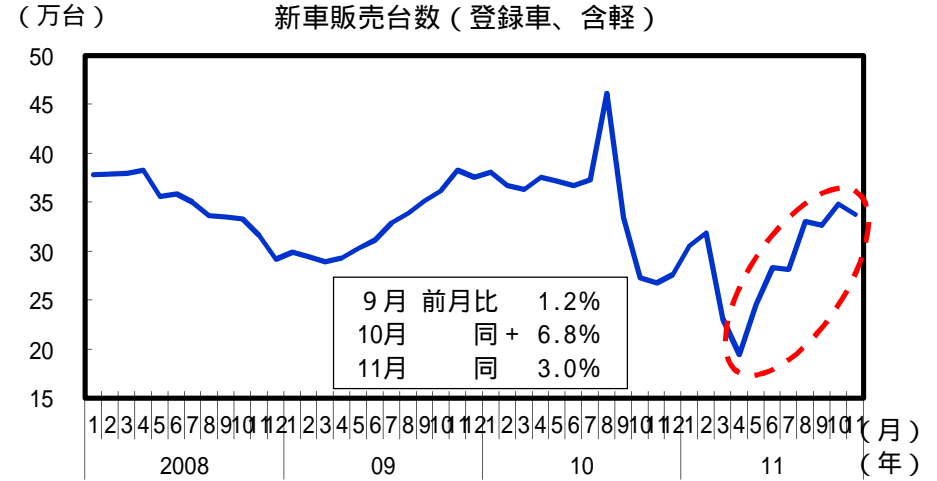
(備考) 1. 左上図は、厚生労働省「雇用保険事業月報」より作成。数値は、基本手当（延長給付を除く）の値。
 2. 左下図は、厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。
 3. 右上図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。
 4. 右下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。2011年度は実績見込み、2012年度は12月時点の計画値。

消費の動向

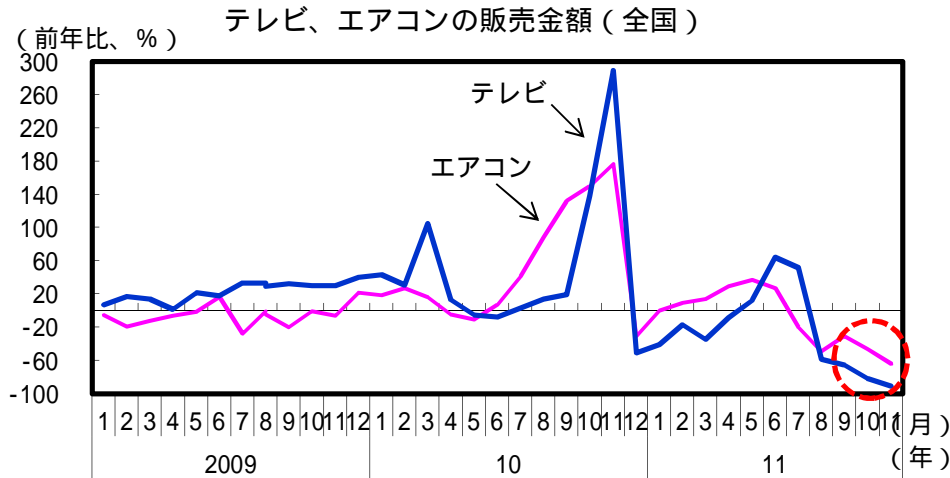
個人消費はおおむね横ばい



新車販売は増加傾向



テレビ・エアコン販売は大幅にマイナス



年末年始の旅行は好調の見込み

年末年始の旅行動向

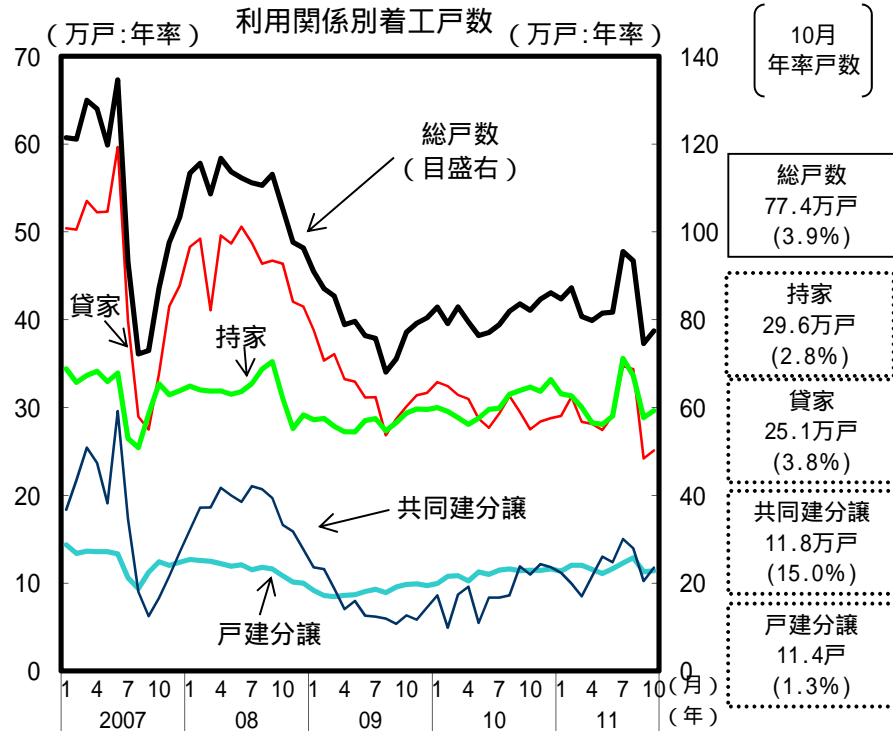
	旅行人数		旅行平均費用		総消費額
	国内旅行	海外旅行	国内旅行	海外旅行	合計
2010-11年	1.7	1.1	3.7	4.5	1.2
2011-12年	1.4	4.7	1.8	0.8	3.5

(備考)上：消費総合指数と実質雇用者所得（実質賃金×雇用者数）は内閣府で作成。季節調整値。
下：GfKジャパンにより作成。2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降の方が調査範囲が広い。

(備考)上：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。
下：JTB「年末年始（2011年12月23日～2012年1月3日）の旅行動向」により作成。

住宅の動向

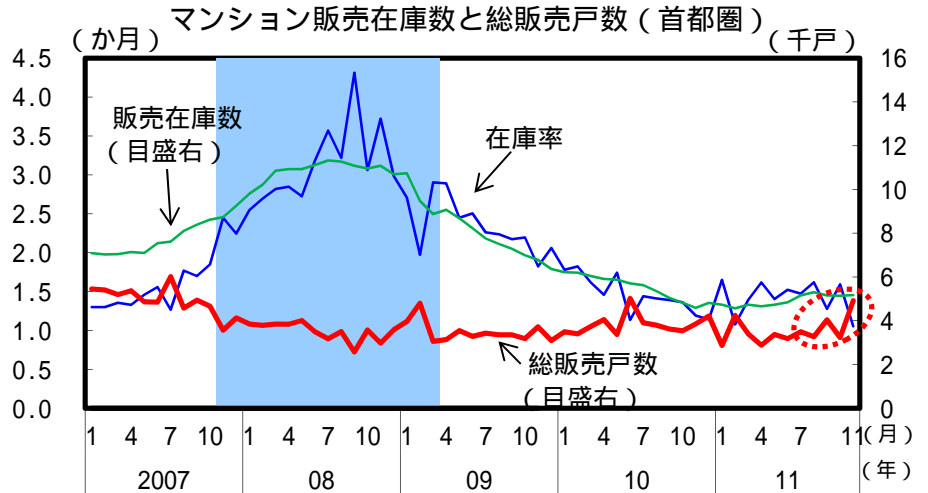
住宅建設は持ち直しの動き



(備考)

- 左 図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
 右上図：1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。
 2. 販売在庫数とは、月末時点で販売中の全戸数。総販売戸数とは、当該月中の新規発売戸数と前月から繰り越された在庫戸数のうち、契約された戸数。販売在庫数及び総販売戸数は季節調整値。
 3. 在庫率とは、販売在庫数の総販売戸数に対する比。
 4. 首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。
 5. シャドー部分は景気後退局面。
 右下図：1. 国土交通省「建設労働需給調査」により作成。
 2. 6職種は、型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)。

マンション総販売戸数はこのところ持ち直しの動き

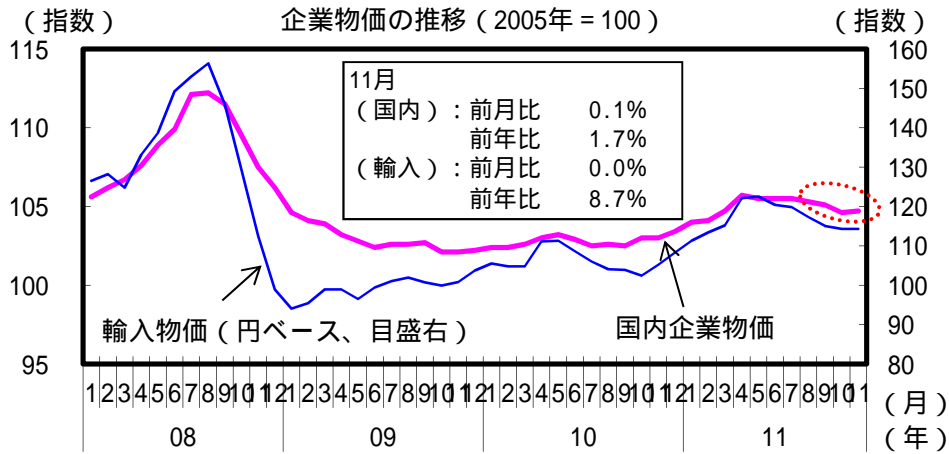


建設技能労働者不足率は上昇

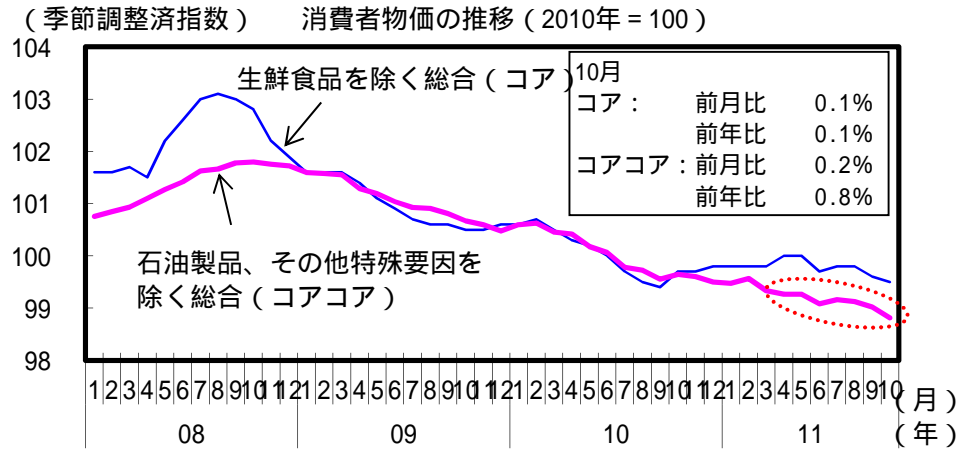


物価の動向

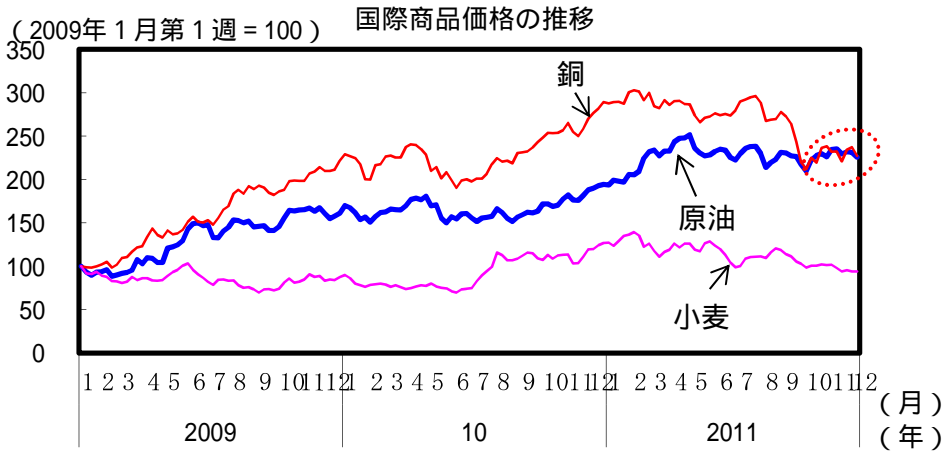
国内企業物価は緩やかに下落



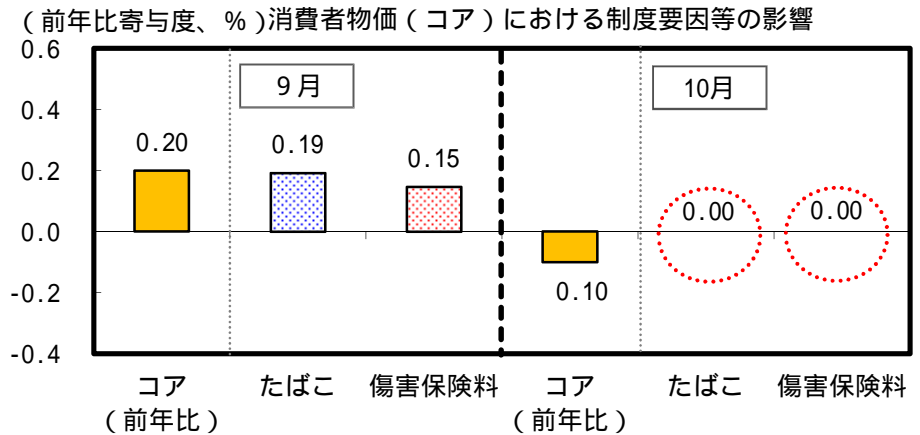
消費者物価は緩やかに下落



原油価格は足下で上昇



10月のコア (前年比) は一時的要因の一巡が影響



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日経NEEDSにより作成。

2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。

3. 銅はロンドン金属取引所の先物、原油はドバイ原油、小麦はシカゴ商品取引所の先物(期近)の価格。

4. 「石油製品、その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。